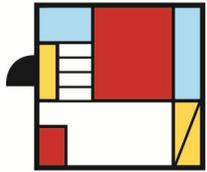


東京に、
家を持つ。



**OPEN
HOUSE**

2015年9月期 決算説明資料

株式会社オープンハウス

証券コード：3288



2015年9月期 決算トピックス

事業進捗

■ 3期連続 過去最高の売上高、利益を更新

売上高 1,793億円 (前期比:59.9%増)

営業利益 213億円 (" :55.0%増)

当期純利益 126億円 (" :62.8%増)

- 戸建は、新築マンション価格の上昇による価格優位性もあり好調に推移
- 不動産流動化の売上高は、前期比2.5倍に成長
- マンションは、都心を中心とする立地が評価され販売は良好
- 2015年1月に連結子会社化したアサカワホームが業容拡大に寄与

今期予想

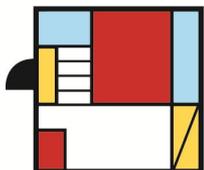
■ 首都圏中心のポートフォリオの強さを生かし、 4期連続 過去最高の売上高、利益の更新を目指す

売上高 2,400億円 (前期比:33.8%増)

営業利益 250億円 (" :17.4%増)

当期純利益 155億円 (" :22.7%増)

東京に、
家を持つ。



**OPEN
HOUSE**

1. 2015年9月期 連結決算概要

OPEN HOUSE CO.,LTD.

連結損益計算書概要

(単位：百万円)

	2014年9月期		2015年9月期		増減
		売上対比		売上対比	
売上高	112,145	-	179,317	-	59.9%
売上総利益	20,994	18.7%	33,316	18.6%	58.7%
販売費及び一般管理費	7,248	6.5%	12,015	6.7%	65.8%
営業利益	13,746	12.3%	21,300	11.9%	55.0%
営業外収益	180	0.2%	310	0.2%	71.5%
営業外費用	1,044	0.9%	1,315	0.7%	25.9%
経常利益	12,882	11.5%	20,294	11.3%	57.5%
当期純利益	7,763	6.9%	12,637	7.0%	62.8%

- 2013年9月の株式公開以降、3期連続して過去最高の売上高、利益を更新
- 経常利益率は目標とする10.0%を上回る11.3%を達成

セグメント・業務別売上高

(単位：百万円)

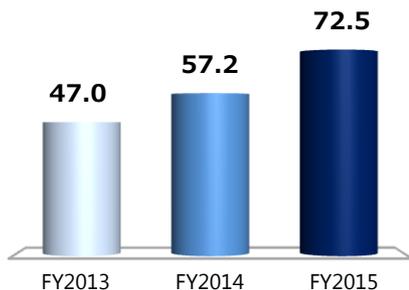
	2014年9月期	2015年9月期	増減
不動産仲介事業	5,728	7,255	26.7%
不動産販売事業	108,760	175,192	61.1%
戸建	66,100	91,466	38.4%
マンション	25,661	20,038	△21.9%
不動産流動化	16,528	41,620	151.8%
アサカワホーム	-	21,346	-
その他	469	720	54.5%
不動産金融事業	376	384	2.0%
調整額	△2,720	△3,514	-
合計	112,145	179,317	59.9%

- 不動産仲介、戸建は、着実に成長を持続
- 不動産流動化は、積極的な事業展開により大幅に成長
- アサカワホームも、業容拡大に寄与（連結対象期間：1月～9月）

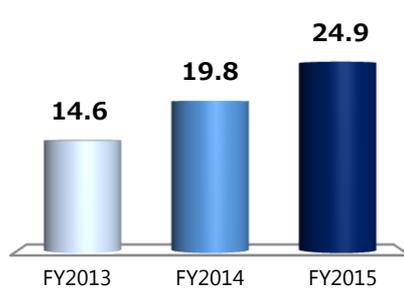
不動産仲介事業

- 2014年10月 川崎店、2015年4月 吉祥寺店、7月 自由が丘店を開設し、16店舗にて事業を展開
- 四半期毎の仲介件数は、消費税率引き上げ以降も前年同期の実績を大幅に上回って推移

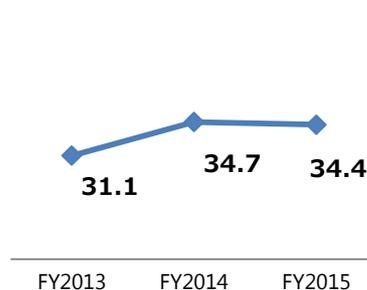
売上高 (億円)



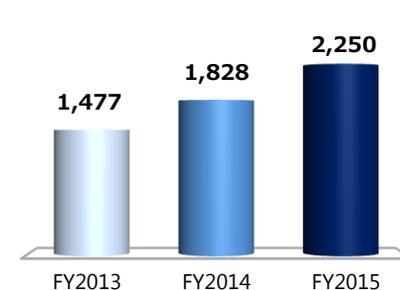
営業利益 (億円)



営業利益率 (%)

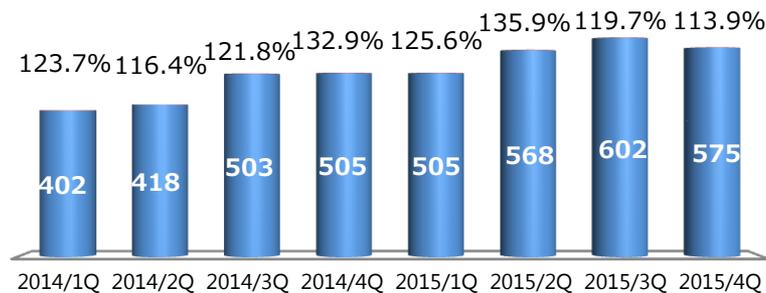


仲介件数 (棟)



	FY2013	FY2014	FY2015	増減 (%)
売上高 (百万円)	4,704	5,728	7,255	26.7%
営業利益 (百万円)	1,464	1,987	2,492	25.4%
営業利益率 (%)	31.1	34.7	34.4	△0.3%
仲介件数 (件)	1,477	1,828	2,250	+422

四半期毎仲介件数・前年同期比の推移 (件)



不動産販売事業：戸建業務

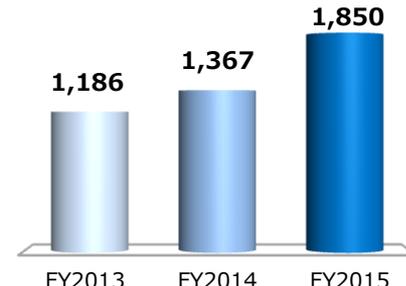
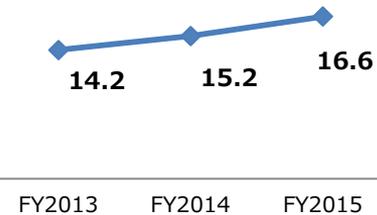
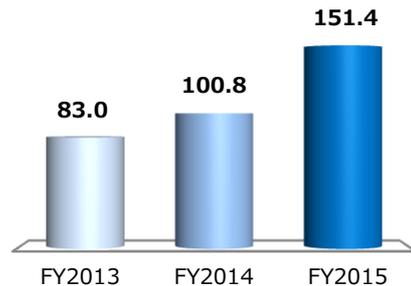
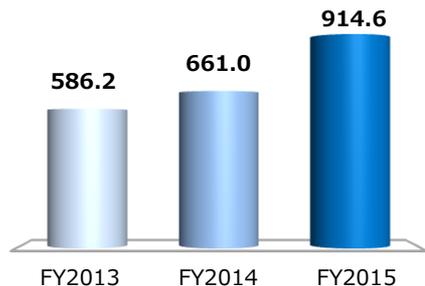
- 新築マンション価格上昇による戸建の価格優位性もあり、販売が好調に推移し、売上総利益率も上昇
- 戸建は、都心の住宅購入需要の強さも追い風にして着実に成長を続け、当社グループの業績を牽引

売上高（億円）

売上総利益（億円）

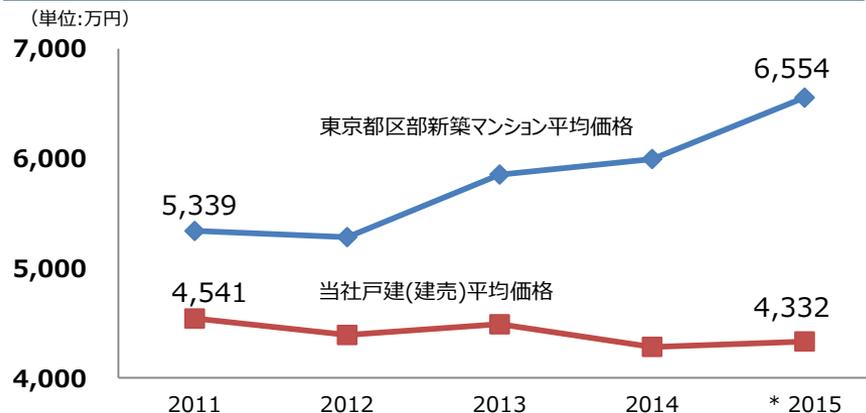
売上総利益率（%）

引渡件数（棟）



(販売形態別)		FY2013	FY2014	FY2015	増減
建売	売上高（百万円）	24,238	23,556	38,382	62.9%
	引渡件数（棟）	540	550	886	+336
土地	売上高	28,702	36,047	44,529	23.5%
	引渡件数	646	817	964	+147
請負	売上高	5,687	6,497	8,554	31.7%
	引渡件数	384	426	581	+155
合計	売上高	58,628	66,100	91,466	38.4%
	売上総利益	8,308	10,080	15,140	50.2%
	売上総利益（%）	14.2	15.2	16.6	+1.4
	引渡件数(建売+土地)	1,186	1,367	1,850	+483

東京都区部新築マンションと当社戸建(建売)の平均価格推移

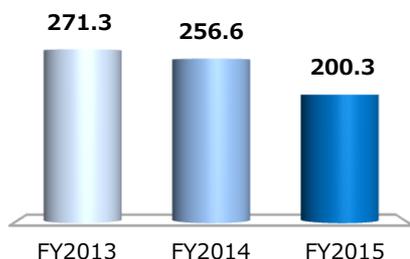


出所：国土交通省・土地総合ライブラリー 「不動産市場動向マンスリーレポート」
 年度：マンションは暦年、当社戸建は前年10月～当年9月
 * 2015年のマンションは、1-9月

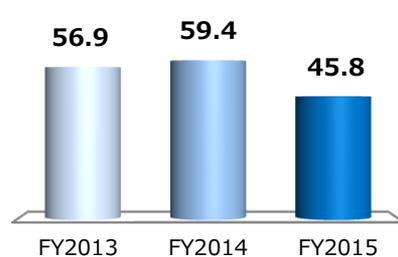
不動産販売事業：マンション業務

- マンションは、都心を中心とする立地が評価され、販売は順調に推移
- 売上総利益率についても、一定の利益率を確保

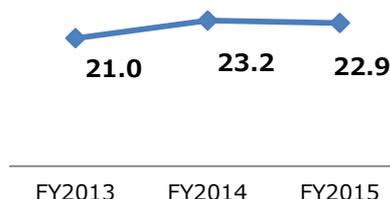
売上高（億円）



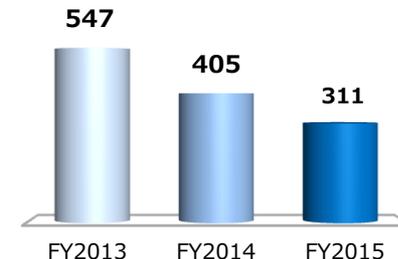
売上総利益（億円）



売上総利益率（%）



引渡件数（戸）



	FY2013	FY2014	FY2015	増減
売上高（百万円）	27,136	25,661	20,038	△21.9%
売上総利益（百万円）	5,695	5,944	4,589	△22.8%
売上総利益率（%）	21.0	23.2	22.9	△0.3
引渡件数（件）	547	405	311	△94

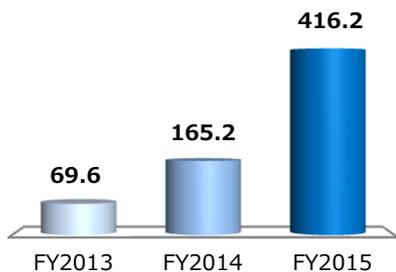
2015年9月期第4四半期の主な分譲物件

名称	戸数	平均価格
オープンレジデンス南青山3丁目	33	9,000万円台
オープンレジデンス目黒青葉台テラス	29	8,000 "
オープンレジデンス桜新町2丁目	27	7,000 "
オープンレジデンス高輪台	34	6,000 "

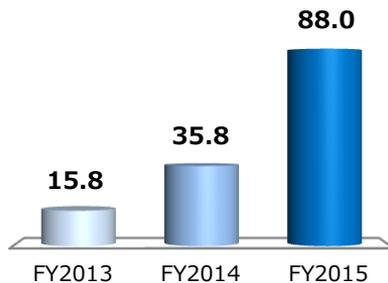
不動産販売事業：不動産流動化業務

- 金融緩和政策を背景として収益不動産の取引が活発に行われるなか、積極的に事業を拡大
- 売上高は、前期比2.5倍に急伸し、事業開始からわずか4年で416億円に成長

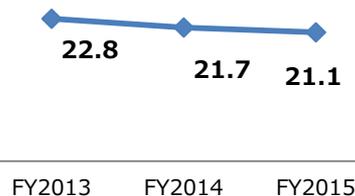
売上高（億円）



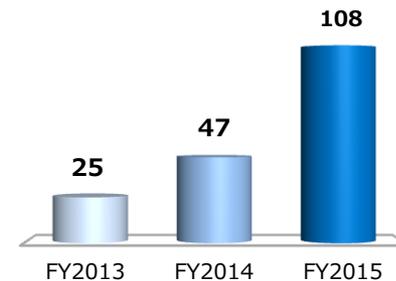
売上総利益（億円）



売上総利益率（%）

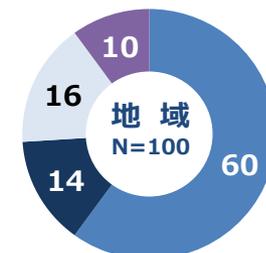
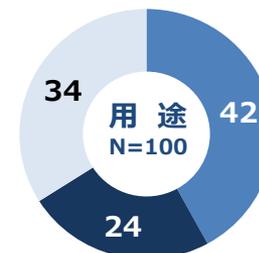


引渡件数（件）



	FY2013	FY2014	FY2015	増減
売上高（百万円）	6,962	16,528	41,620	151.8%
売上総利益（百万円）	1,588	3,586	8,802	145.4%
売上総利益率（%）	22.8	21.7	21.1	△0.6%
引渡件数（件）	25	47	108	+61

保有物件内訳（件）（2015年9月末）



■ 1億円以下
 ■ 1億円超～5億円以下
 ■ 5億円超
 (金額は、2015年9月末簿価ベース)

■ マンション
 ■ オフィスビル
 ■ 複合等

■ 東京都
 ■ 関西・中部
 ■ 関東等
 ■ 神奈川県

不動産販売事業：アサカワホーム

- 既存事業である首都圏建設事業者向け建築請負契約は、前年実績を上回って推移
- OHD * 向け請負契約件数は倍増し、グループの戸建住宅の安定供給に寄与

* OHD：株式会社オープンハウス・ディベロップメント

売上高（百万円） ・ 引渡件数（棟）

2015年1月 連結子会社化 (1月～9月実績)	FY2015
売上高（百万円） *1	21,346
売上総利益（百万円） *1	3,067
売上総利益率（%）	14.4
引渡件数（棟） *2	1,543

*1 売上高、売上総利益は、内部取引相殺除去後の実績

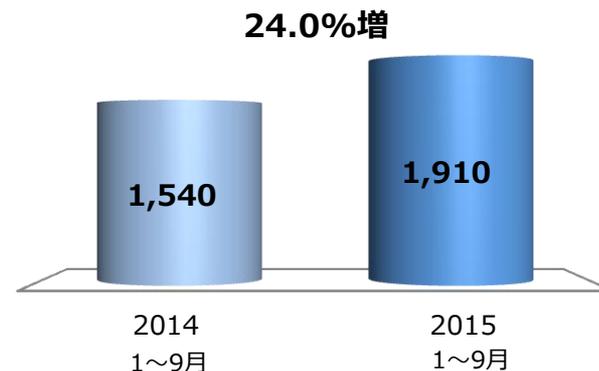
*2 引渡件数（棟）は、戸建の建築請負棟数

（アサカワホームの決算期変更）

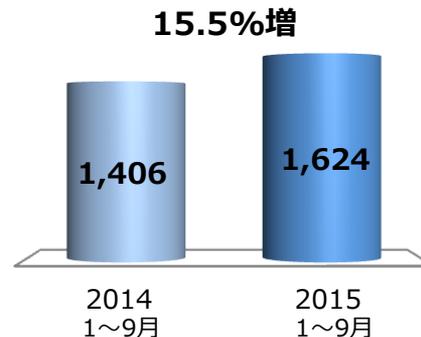
目的：当社の決算期に合わせ、効率的な連結事業運営を行うため

内容：12月31日であった決算期を、9月30日に変更
経過期間となる2015年9月期は、1月～9月の9カ月決算

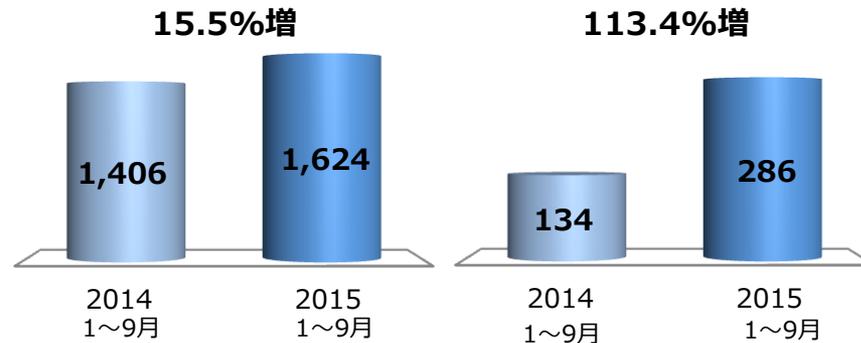
契約件数（棟）



外部向け契約件数（棟）



OHD向け契約件数（棟）



販売費および一般管理費、営業外収益・費用の内訳

販売費および一般管理費

営業外収益・費用

(単位：百万円)

	2014年9月期		2015年9月期		増減
	売上対比	売上対比	売上対比	売上対比	
販売費および一般管理費	7,248	6.5%	12,015	6.7%	4,767
人件費	1,898	1.7%	3,526	2.0%	1,628
販売手数料	670	0.6%	1,565	0.9%	894
事務所維持費	987	0.9%	1,549	0.9%	561
広告宣伝費	912	0.8%	1,131	0.6%	219
販売促進費	482	0.4%	467	0.3%	△14
その他	2,297	2.0%	3,775	2.1%	1,478

	2014年9月期		2015年9月期		増減
	売上対比	売上対比	売上対比	売上対比	
営業外収益	180	0.2%	310	0.2%	129
為替差益	119	0.1%	106	0.1%	△12
その他	61	0.1%	203	0.1%	141
営業外費用	1,044	0.9%	1,315	0.7%	270
支払利息	794	0.7%	908	0.5%	113
支払手数料	129	0.1%	174	0.1%	44
その他	120	0.1%	233	0.1%	112

販売費および一般管理費の増加は、アサカワホームの連結子会社化による影響を含め、従業員採用・事業所開設等による人件費・事務所維持費の増加に加え、不動産流動化の販売物件が増えたことによる販売手数料の増加等によるもの

■ 営業外費用の増加は、当社の信用力の向上により金利は低下しているものの、長・短借入金残高が増加したことによる支払利息および支払手数料の増加等によるもの

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年9月 期末	2015年9月 期末	増減
流動資産	98,196	156,535	58,339
現金及び預金	26,426	43,330	16,904
たな卸資産	63,368	102,614	39,246
その他	8,401	10,590	2,188
固定資産	2,358	5,834	3,476
有形固定資産	720	2,799	2,079
無形固定資産	161	1,490	1,329
投資その他の資産	1,476	1,544	67
繰延資産	23	76	53
資産合計	100,577	162,447	61,869

	2014年9月 期末	2015年9月 期末	増減
負債	63,530	114,837	51,306
流動負債	46,269	67,037	20,767
固定負債	17,261	47,799	30,538
純資産	37,047	47,609	10,562
株主資本	37,088	47,505	10,416
評価・換算差額等	△41	104	145
負債純資産合計	100,577	162,447	61,869

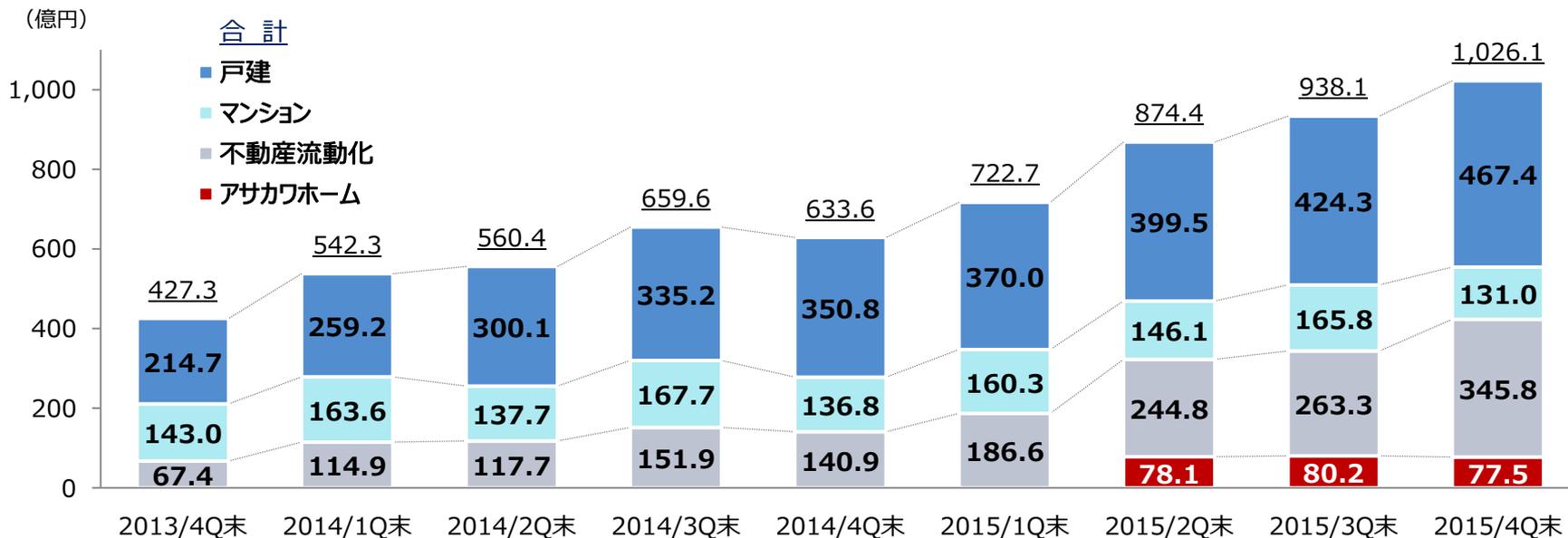
■ 資産の増加は、アサカワホームの連結子会社化による影響も含め、不動産販売事業において土地および物件の取得を積極的に進め、たな卸資産が増加したこと等によるもの

■ 負債の増加は、アサカワホームの連結子会社化による影響も含め、不動産販売事業において土地および物件の仕入に伴う資金を主に借入金にて調達したこと等によるもの

たな卸資産の状況

(単位：百万円)

	2013年9月 期末	(構成比)	2014年9月 期末	(構成比)	2015年9月 期末	(構成比)	増減
戸建	21,476	50.3%	35,080	55.4%	46,741	45.6%	11,661
マンション	14,309	33.5%	13,683	21.6%	13,101	12.8%	△582
不動産流動化	6,741	15.8%	14,090	22.2%	34,586	33.7%	20,496
アサカワホーム	—	—	—	—	7,756	7.6%	7,756
その他	203	0.5%	513	0.8%	428	0.4%	△84
合計	42,730	100.0%	63,368	100.0%	102,614	100.0%	39,246



連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2014年9月期	2015年9月期	主な要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,382	△15,216	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税等調整前当期純利益の計上 ・たな卸資産の増加 ・法人税等の支払 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	1,769	<ul style="list-style-type: none"> ・定期預金の払戻 ・アサカワホーム株式の取得 等
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,495	32,290	<ul style="list-style-type: none"> ・長・短借入金の増加および社債の発行 ・自己株式の取得 ・配当金の支払 等
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	55	
現金及び現金同等物の増減額	△1,424	18,899	
現金及び現金同等物の期首残高	25,850	24,426	
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,426	43,325	

流動性の改善に向けた取り組み実績

■ 株式分割

目的 株式の流動性を高め、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため

概要 2015年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割

■ 増配

方針 将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しつつ、安定した配当を継続、配当性向：10%～20%

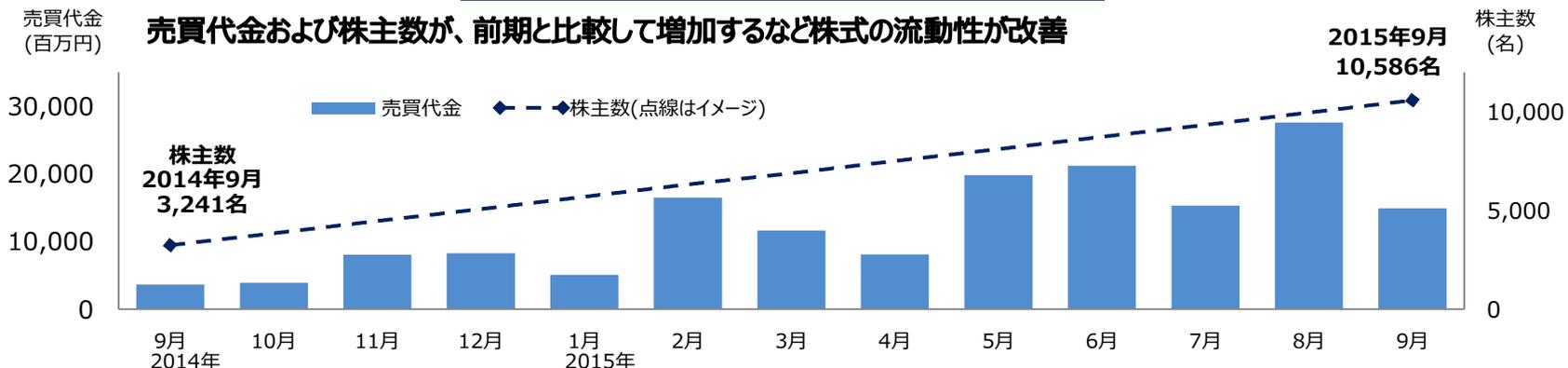
概要 2015年2月・5月 業績予想の上方修正に伴い、2度の増配を発表

■ 株主優待

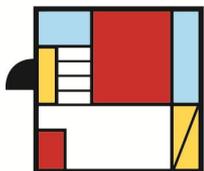
目的 株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に長期保有していただくこと、ならびに当社グループの事業を広く知っていただく機会を提供するため（2015年9月30日を基準日として開始）

優待の内容	継続保有3年未満	継続保有3年以上
①当社仲介または当社グループが販売する住宅購入時の優待	100,000円キャッシュバック	300,000円キャッシュバック
②クオカードの進呈	3,000円分	5,000円分

当社株式の月別売買代金および株主数の推移



東京に、
家を持つ。



**OPEN
HOUSE**

2. 2016年9月期 連結業績予想

OPEN HOUSE CO.,LTD.

業績予想について

- 高成長を持続し、今期売上高は、2,000億円を超える見込み
- 4期連続 過去最高の売上高、利益を更新し、上場来3期連続の増配を継続

(単位：百万円)

	2014年9月期	2015年9月期		2016年9月期	
	実績	実績	増減	予想	増減
売上高	112,145	179,317	59.9%	240,000	33.8%
営業利益	13,746	21,300	55.0%	25,000	17.4%
経常利益	12,882	20,294	57.5%	24,000	18.3%
当期純利益	7,763	12,637	62.8%	15,500	22.7%
1株当たり当期純利益(円)	137.75	222.07	-	272.38	-
1株当たり配当金(円)*1	*2 20.00	30.00	+10.00	40.00	+10.00
配当性向 (%)	14.5	13.5	-	14.7	-

*1 当社は2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
2014年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金および1株当たり当期純利益を算定

*2 *1の前提による1株当たり配当金の内訳：普通配当17.50円、記念配当2.50円

業績予想(セグメント別売上高)およびセグメントの変更について

- 不動産販売事業における戸建業務以外の規模拡大に伴い、各事業別の状況を反映した情報開示を行うことを目的として、2016年9月期よりセグメントの区分を変更するもの
事業の種類別による区分（3セグメント）→ 事業のマネジメント単位による区分（6セグメント）

(単位：百万円)

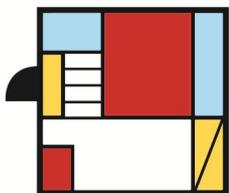
(セグメント変更前)	2014年9月期		2015年9月期	
	実績	実績	実績	増減
不動産仲介事業	5,728	7,255		26.7%
不動産販売事業	108,760	175,192		61.1%
戸建業務	66,100	91,466		38.4%
マンション業務	25,661	20,038		△21.9%
不動産流動化業務	16,528	41,620		151.8%
アサカワホーム *1	-	21,346		-
その他	469	720		53.6%
不動産金融事業	376	384		2.0%
調整額	△2,720	△3,514		-
合計	112,145	179,317		59.9%

*1 変更前セグメントの売上高は、内部取引相殺消去後

(セグメント変更後)	2015年9月期		2016年9月期	
	実績	実績	予想	増減
仲介事業	7,255		9,000	24.0%
戸建事業	91,466		115,000	25.7%
アサカワホーム *2	23,122		36,000	55.7%
マンション事業	20,038		18,500	△7.7%
流動化事業	41,620		71,000	70.6%
その他	1,160		1,000	△13.8%
調整額	△5,344		△10,500	-
合計	179,317		240,000	33.8%

*2 変更後セグメントの売上高は、内部取引相殺消去前

東京に、
家を持つ。



**OPEN
HOUSE**

3. 今後の事業戦略

OPEN HOUSE CO.,LTD.

オープンハウスグループのポートフォリオの売上高推移

- 売上高は、2013年9月期から2016年9月期(予想)に向け、年平均35%の成長を見込む
- 戸建関連事業を柱としつつ、市場環境に応じて適切な経営資源の配分を行う

(単位：億円)

	2013年9月期		2014年9月期			2015年9月期			2016年9月期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減	実績	構成比	増減	予想	構成比	増減
仲介事業	47	5%	57	5%	22%	72	4%	27%	90	4%	24%
戸建事業	586	60%	661	59%	13%	914	51%	38%	1,150	48%	26%
アサカワホーム*1	-	-	-	-	-	231	13%	-	360	15%	56%
調整額	▲21	-2%	▲27	-2%	-	▲53	-3%	-	▲105	-4%	-
戸建関連事業計	611	<u>63%</u>	691	<u>62%</u>	13%	1,165	<u>65%</u>	69%	1,495	<u>62%</u>	28%
マンション事業	271	<u>28%</u>	256	<u>23%</u>	△5%	200	<u>11%</u>	△22%	185	<u>8%</u>	△8%
流動化事業	69	<u>7%</u>	165	<u>15%</u>	137%	416	<u>23%</u>	152%	710	<u>30%</u>	71%
その他	17	2%	8	1%	△51%	11	1%	37%	10	0.4%	△14%
合計	969	100%	1,121	100%	16%	1,793	100%	60%	2,400	100%	34%

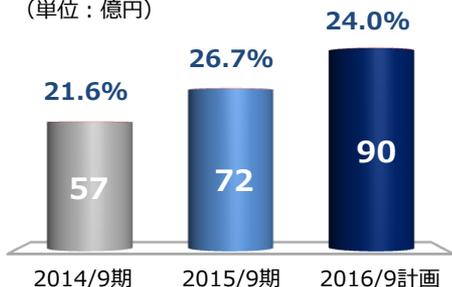
*1 内部取引相殺消去前の売上高

仲介事業

■ ドミナントエリアの深耕と23区周辺地域への進出に向け、年間数店舗の出店を継続

売上高・増減率の推移

(単位：億円)



2015年9月期

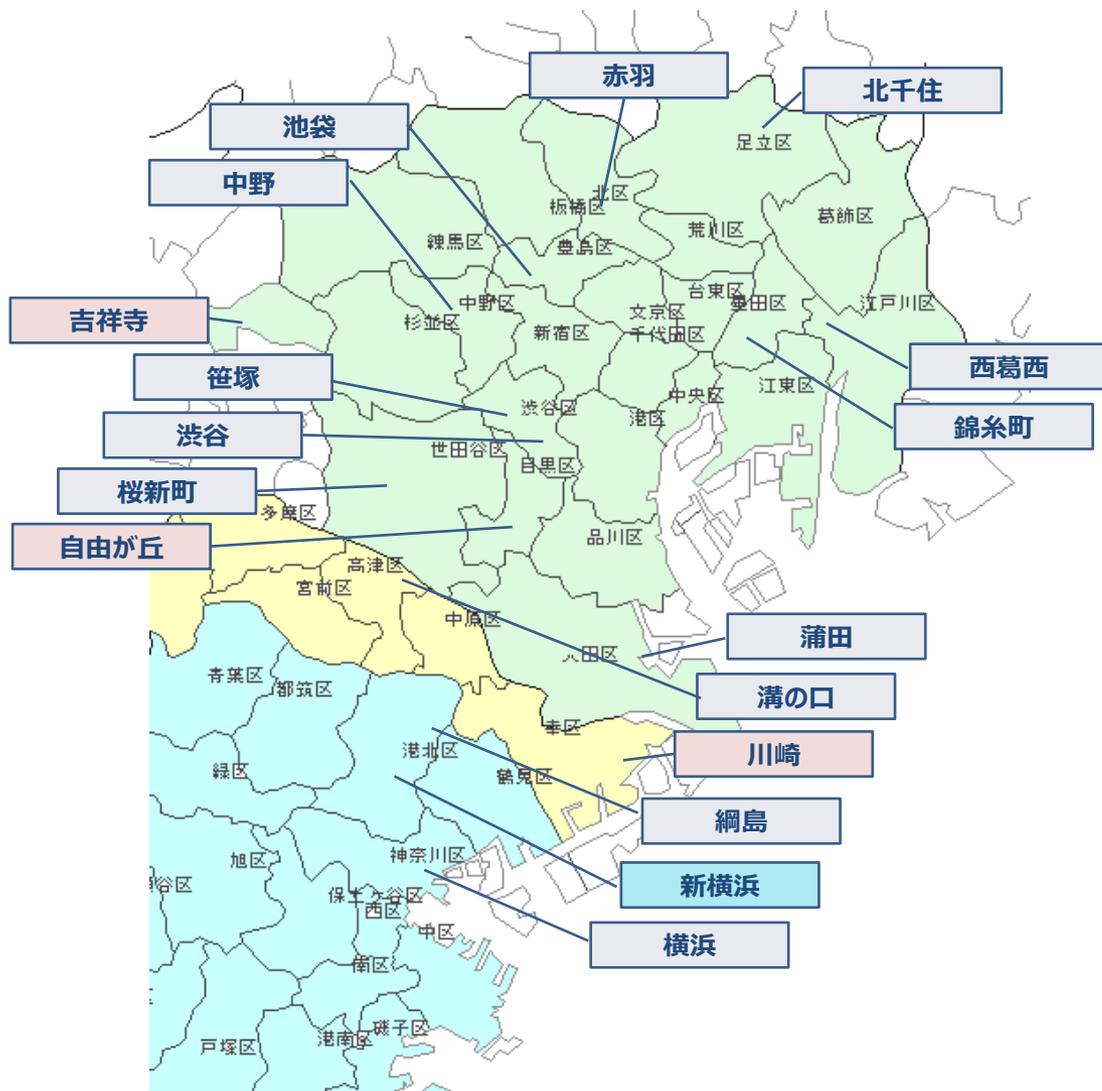
- 2014年10月 川崎営業センター出店
- 2015年 4月 吉祥寺 //
- 7月 自由が丘 //

2016年9月期オープン

- 2015年10月 新横浜営業センター出店
- (数店舗の出店を予定)

営業センター展開状況 (2015年11月現在)

- 東京都 23区 : 11店舗
- 東京都 市部 : 1店舗
- 神奈川県 : 5店舗

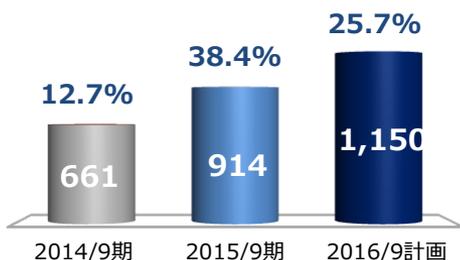


戸建事業

■ 戸建事業は、今期売上高1,000億円を超え、更なる成長を目指す

売上高・増減率の推移

(単位：億円)



新築マンション価格上昇による戸建の価格優位性を利用

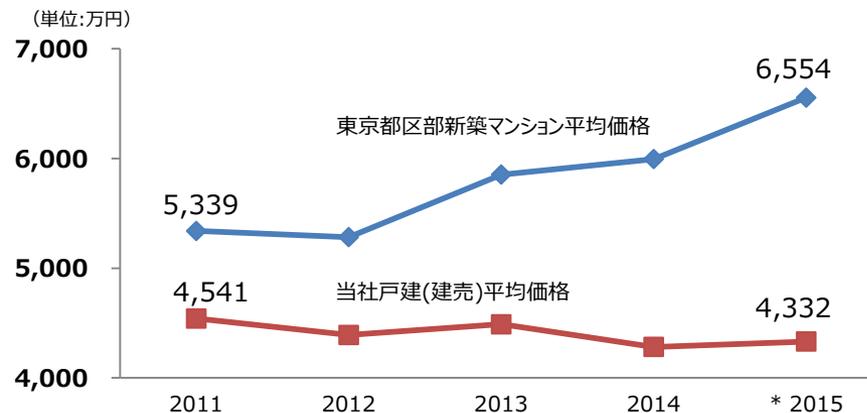
- ・ドミナントエリア（東京都23区、神奈川県川崎市・横浜市）の深耕
- ・都心への通勤が可能で、人口増が続く23区周辺地域への進出

引き続き、戸建事業を拡大

販売形態別引渡件数

	FY2014	FY2015	FY2016 (計画)
建売（棟）	550	886	1,250
土地	817	964	1,100
請負	426	581	700
建売+土地	1,367	1,850	2,350

東京都区部新築マンションと当社戸建(建売)の平均価格推移



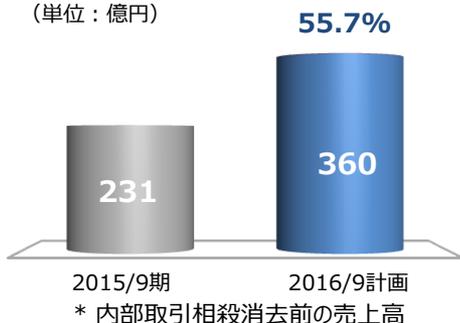
出所：国土交通省・土地総合ライブラリー 「不動産市場動向マンスリーレポート」
 年度：マンションは暦年、当社戸建は前年10月～当年9月
 * 2015年のマンションは、1-9月

アサカワホーム

■ アサカワホームの施工能力を活かして、OHD向け引渡棟数を倍増

売上高・増減率の推移

(単位：億円)



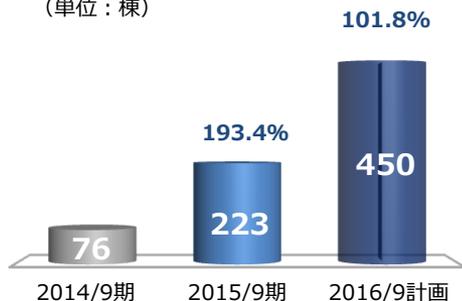
連結子会社化に伴う効率改善への取り組み

- ・ 地方から都心部にリソースをシフトすることにより、請負可能棟数を拡大
- ・ OHD向け請負エリアを、神奈川県から東京都23区に拡大
- ・ 当社グループの取引先との条件統一等による原価、コストの削減

請負業務の効率化およびコストの削減

OHD向け引渡件数・増減率

(単位：棟)



木造アパート建築を開始

土地活用・賃貸経営向けアパートの建築請負を展開



グループ合計の住宅供給規模

2014年度木造住宅ランキング

(株式会社 日刊木材新聞社調べ)

* 関東ビルダー木造戸建供給棟数 第1位

関東 3階建木造住宅供給棟数 第1位

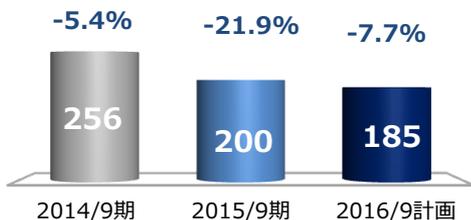
* 関東ビルダー：関東を中心に住宅を供給する住宅メーカー
算出方法：2014年度のOHDとアサカワホームの供給棟数を合算して算出

マンション事業

■ 都心立地にこだわり、案件毎の採算性を重視しつつ慎重に事業を展開

売上高・増減率の推移

(単位：億円)



- ・ 都心に近いプレミアムエリアを中心に展開
- ・ ファミリータイプに加え、マンション志向の強い単身、DINKS等を対象としたコンパクトタイプマンションへの取り組みを強化

都心立地の特色あるマンションを提供

東京都区部新築マンション供給戸数と平均価格の推移



2016年9月期の主な分譲物件

名称	戸数	引渡予定
オープンレジデンス神楽坂並木通り	18	2016年5月
オープンレジデンス恵比寿ザ・ハウス	25	2016年6月
オープンレジデンス日本橋三越前	19	2016年7月
オープンレジデンス代々木ザ・ハウス	30	2016年9月

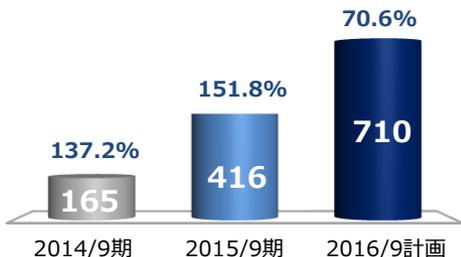


流動化事業

■ 都心部において圧倒的な情報量を持つ戸建、マンション仕入担当とも連携し、物件取得

売上高・増減率の推移

(単位：億円)



- ・ 金利水準、金融機関の融資姿勢等の金融環境および不動産投資家の需要動向等を注視
- ・ 保有物件の規模、用途、地域に大きな変化はなく、保有期間を短期化することにより価格下落リスクを低減

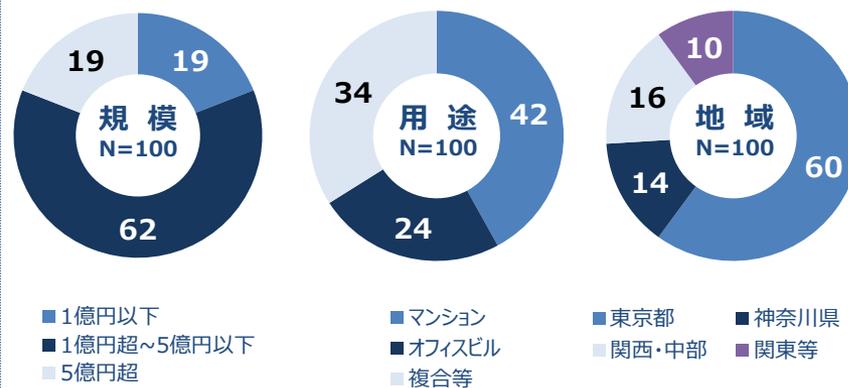
引き続き、流動化事業の物件取得・販売を強化

収益構造

(単位：億円)

	2014/9期	2015/9期	2016/9期 (計画)
流動化			
売上高	165	416	710
売却収益 (フロー)			
売却額	155	401	690
	+		
賃貸収益 (ストック)			
家賃収入	9	14	20
たな卸資産 (期中平均)	104	243	-

保有物件内訳 (件) (2015年9月末)



(金額は、2015年9月末簿価ベース)



今後の事業展開について

■ ポートフォリオ経営における今期取り組む新規事業領域

【現状の中心事業】

仲介
(新築戸建)

戸建
(開発・分譲)

建築請負
(法人)

マンション
(開発・分譲)

流動化
(仕入・販売)

【今期取り組む事業】

注文住宅
(個人)

木造アパート
(請負)

仲介
(中古住宅・リフォーム)

目標とする指標について

- 経常利益率：10%、R O E：20%、自己資本比率：30%
- 資本効率、財務バランスに留意しつつ、成長投資は継続

(単位：百万円)

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期
	実績	実績	予想
売上高	112,145	179,317	240,000
経常利益	12,882	20,294	24,000
当期純利益	7,763	12,637	15,500
総資産	100,577	162,447	-
純資産	37,047	47,609	-
経常利益率	11.5%	11.3%	10.0%
R O E	23.2%	29.9%	-
自己資本比率	36.8%	29.2%	-

経営体制の強化について

- 経営体制の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る

【現取締役】

代表取締役 荒井 正昭

専務取締役 今村 仁司

取締役 福岡 良介

取締役(社外) 足立 勲一郎

【新任取締役】

取締役 鎌田 和彦

元 株式会社インテリジェンス 代表取締役社長

取締役 若旅 孝太郎

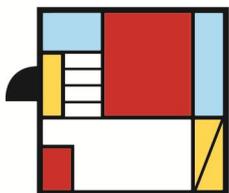
現 当社企画本部長

取締役(社外) 石村 等

元 株式会社りそな銀行 代表取締役副社長

平成27年12月22日開催予定の定時株主総会の決議により選任の予定

東京に、
家を持つ。

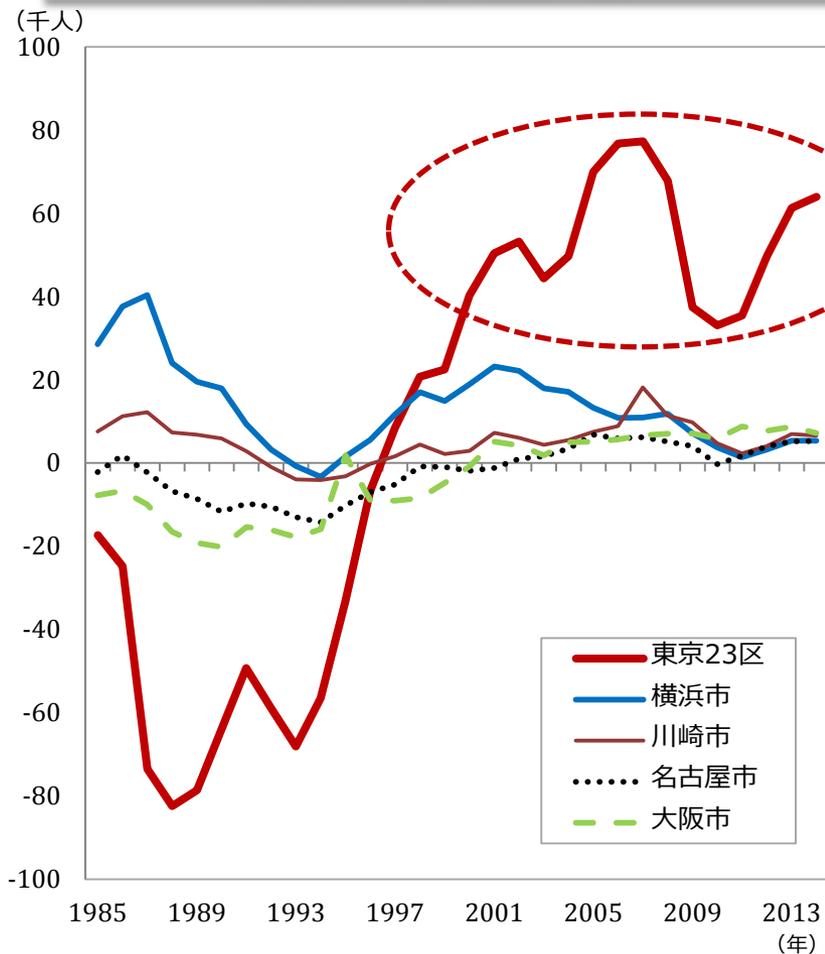


**OPEN
HOUSE**

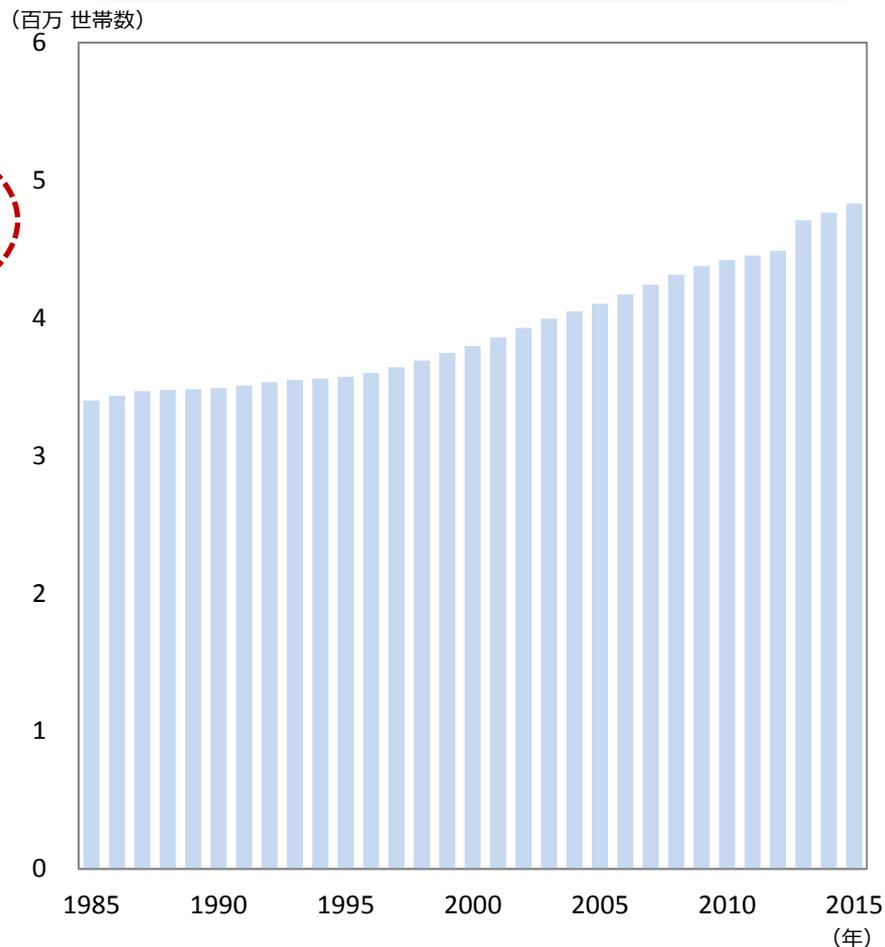
4. <参考資料> 市場動向

加速する東京23区への人口集中

大都市における転入超過数の推移



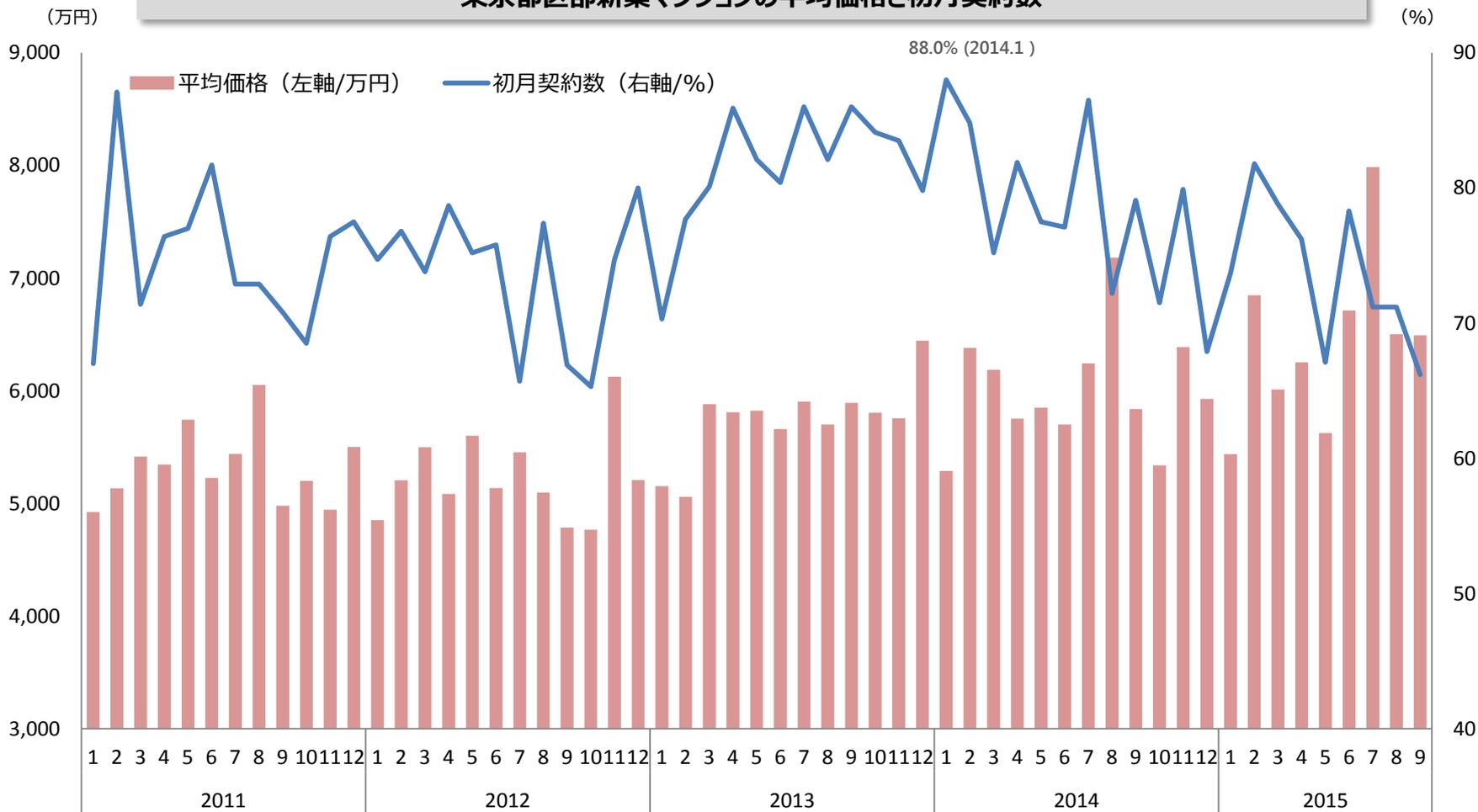
東京23区における世帯数の推移



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

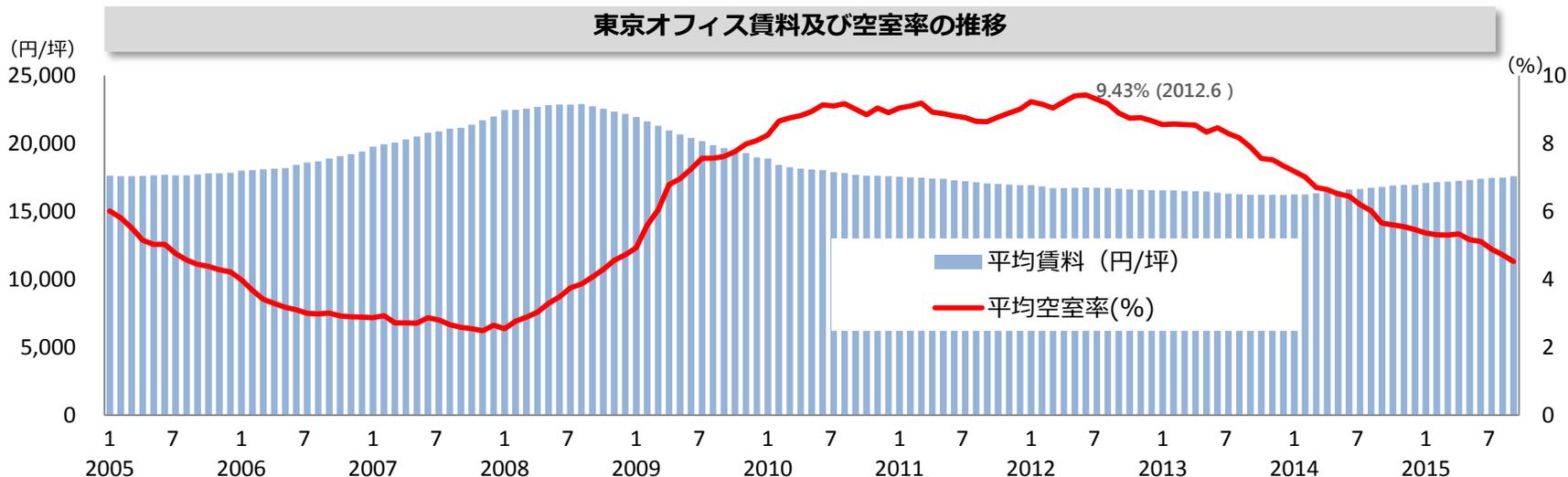
新築マンション市場の動向

東京都区部新築マンションの平均価格と初月契約数

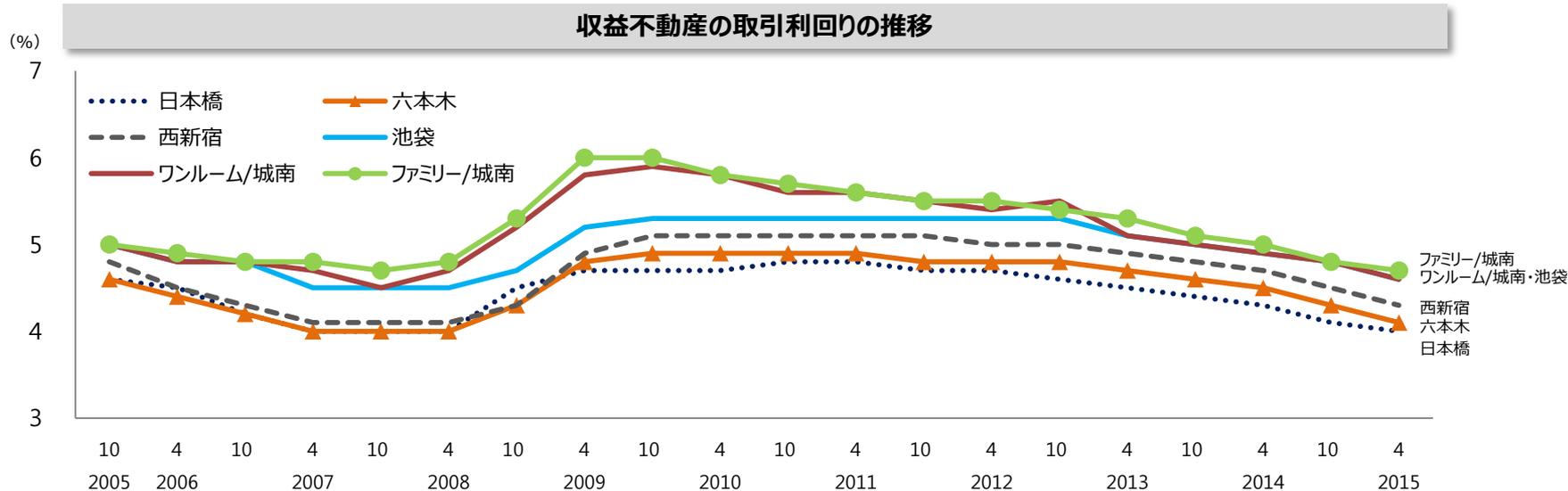


出所：国土交通省・土地総合ライブラリー「不動産市場動向マンスリーレポート」

収益不動産マーケット環境

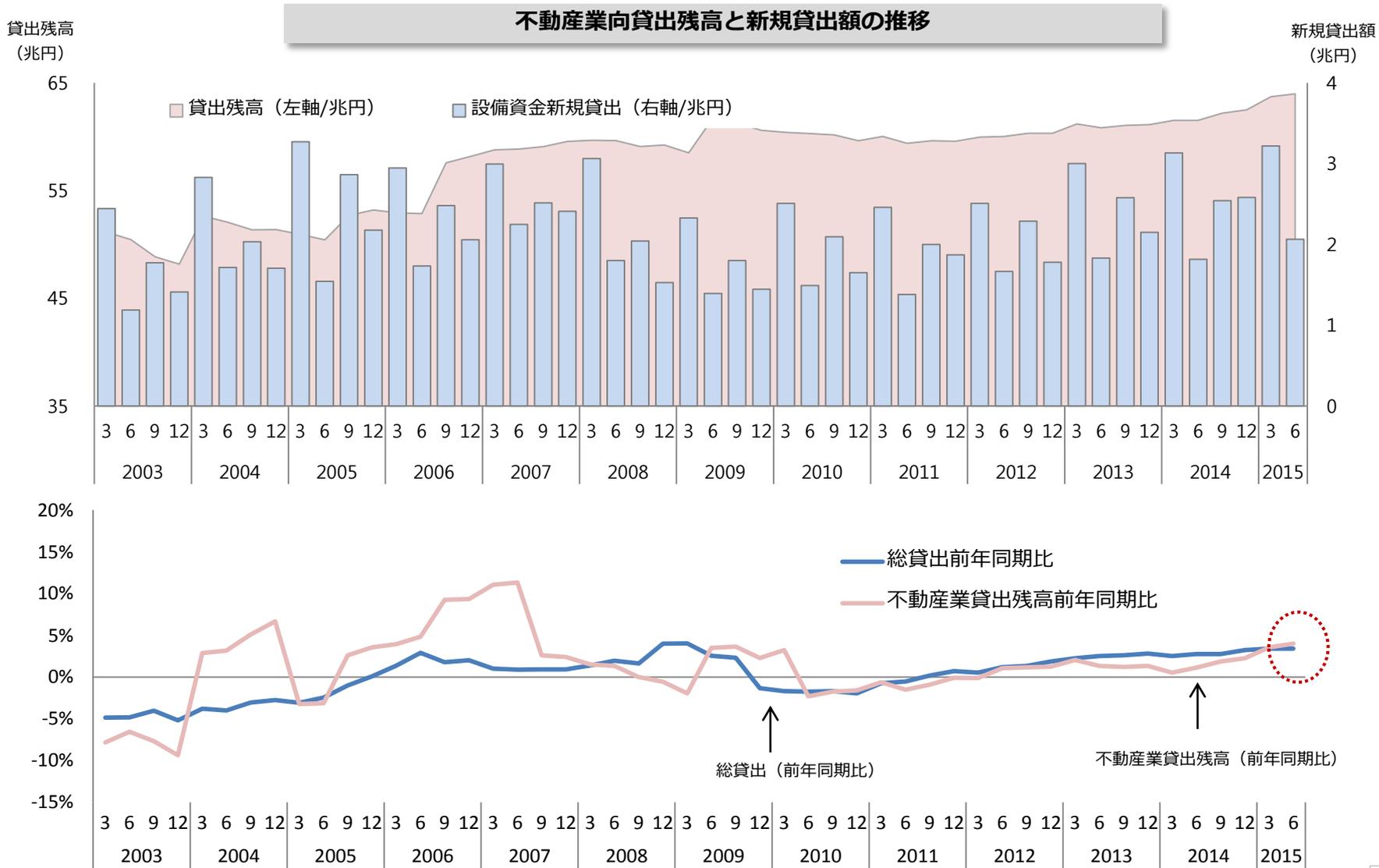


出所：三鬼商事「東京(都心5区)の最新オフィスビル市況」



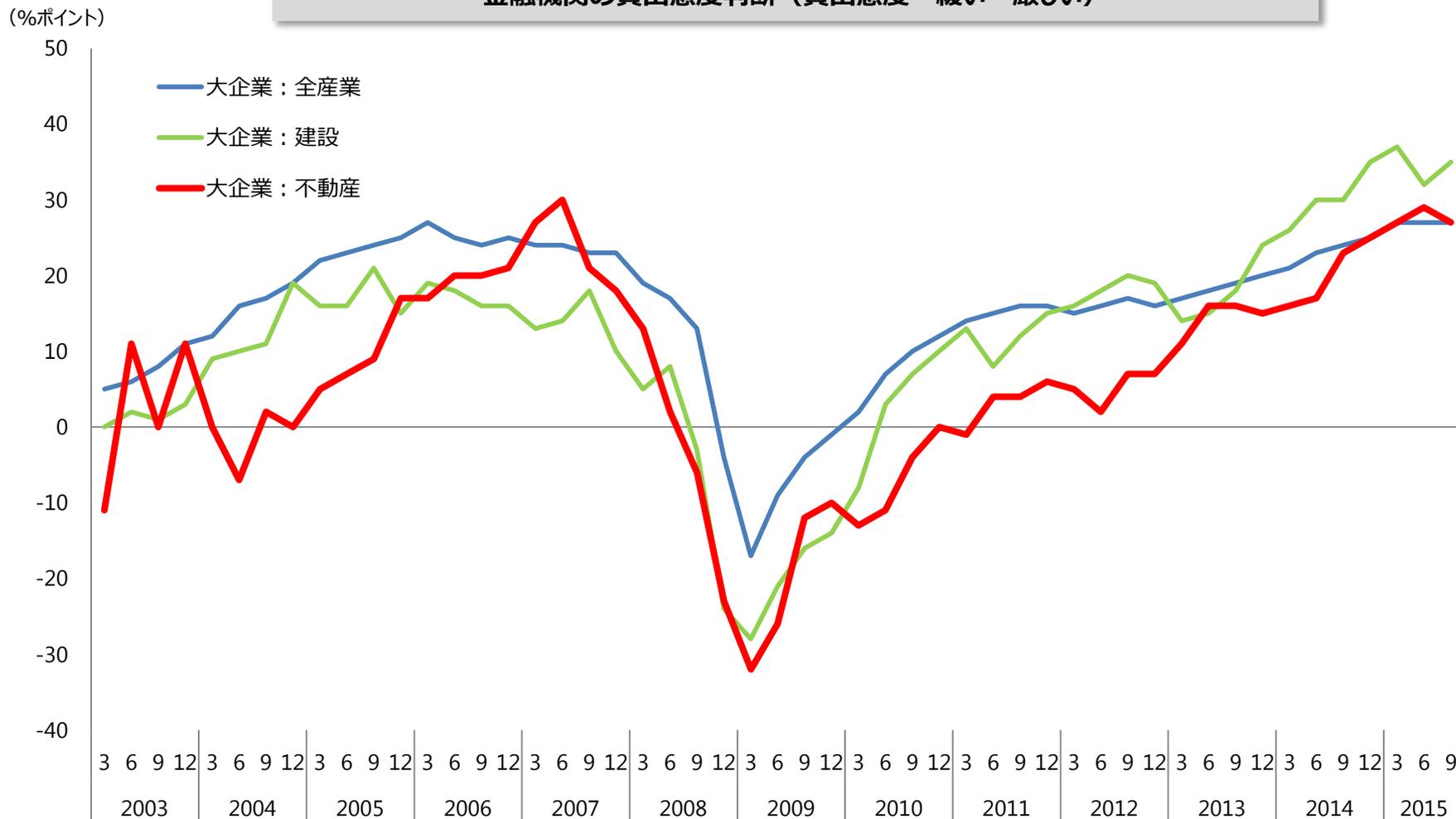
出所：日本不動産研究所「不動産投資家調査」

不動産業向け融資状況



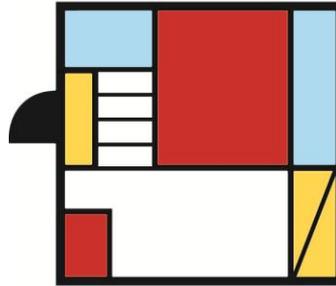
不動産業向け融資動向

金融機関の貸出態度判断（貸出態度 緩い－厳しい）



出所：日銀銀行「全国企業短期経済観測調査」

東京に、
家を持つ。



**OPEN
HOUSE**

当社のIR情報は、当社HPでご覧いただけます。
<http://openhouse-group.com/ir/>

— 免責事項 —

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがございます。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。